

平成 24 年 7 月 6 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都渋谷区道玄坂一丁目 16 番 3 号
アクティビア・プロパティーズ投資法人
代表者名 執 行 役 員 坂 根 春 樹
(コード：3279)

資産運用会社名
東急不動産アクティビア投信株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 坂 根 春 樹
問合せ先 ファンド[®]マネジメント部長 峯 川 聡
(TEL. 03-6415-3120)

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 24 年 5 月 10 日及び平成 24 年 6 月 1 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定口数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| (1) 発 行 新 投 資 口 数 | 762 口
(発行予定投資口数 10,300 口) |
| (2) 払 込 金 額
(発行価額)の総額 | 339,128,100 円
(1口当たり金 445,050 円) |
| (3) 申 込 期 間
(申 込 期 日) | 平成 24 年 7 月 9 日(月) |
| (4) 払 込 期 日 | 平成 24 年 7 月 10 日(火) |
| (5) 割 当 先 | 野村證券株式会社 |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 今回の第三者割当による新投資口発行は、平成 24 年 5 月 10 日及び平成 24 年 6 月 1 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

当該第三者割当の内容等については平成 24 年 5 月 10 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 24 年 6 月 1 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数	204,500 口
今回の増加投資口数	762 口
第三者割当後の発行済投資口総数	205,262 口

3. 今回の第三者割当による調達資金の使途

今回の第三者割当による新投資口発行の手取金（339,128,100 円）については、当該第三者割当と同日付をもって決議された公募による新投資口発行における手取金（90,834,705,000 円）と併せて、平成 24 年 5 月 10 日に提出した有価証券届出書の「第二部 ファンド情報／第 1 ファンドの状況／2 投資方針／（2）投資対象／③取得予定資産の概要」に記載の不動産信託受益権 18 物件（取得価格の合計 170,370 百万円）（注）の取得資金及び借入金の返済に充当する予定です。

（注）物件取得の詳細につきましては、本投資法人が平成 24 年 6 月 13 日付で発表しております「資産の取得完了に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.activia-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。